

平成 15 年 8 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 4 月 16 日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 上場取引所 (所属部) 大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)

コード番号 8462

(URL <http://www.fvc.co.jp>)

本社所在都道府県 京都府

問合せ先 責任者役職名 管理部 次長

氏名 津賀 弘光

TEL (075) 257-2511

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 16 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 15 年 2 月中間期の業績 (平成 14 年 9 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年2月中間期	178	(19.2)	123	()	120	()
平成14年2月中間期	220	(62.3)	20	()	27	()
平成14年8月期	409	(15.2)	158	()	160	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成15年2月中間期	98	()	4,500	06		
平成14年2月中間期	96	()	4,622	61		
平成14年8月期	227	()	10,821	58		

- (注) 1 持分法投資損益 平成 15 年 2 月中間期 百万円 平成 14 年 2 月中間期 百万円 平成 14 年 8 月期 百万円
 2 期中平均株式数 平成 15 年 2 月中間期 21,989 株 平成 14 年 2 月中間期 20,833 株 平成 14 年 8 月期 21,066 株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成15年2月中間期	0	0		
平成14年2月中間期	0	0		
平成14年8月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年2月中間期	1,857	1,188	64.0	54,067	50
平成14年2月中間期	1,835	1,352	73.7	63,617	46
平成14年8月期	1,797	1,287	71.6	58,553	86

- (注) 1 期末発行済株式数 平成 15 年 2 月中間期 21,989 株 平成 14 年 2 月中間期 21,264 株 平成 14 年 8 月期 21,989 株
 2 期末自己株式数 平成 15 年 2 月中間期 株 平成 14 年 2 月中間期 株 平成 14 年 8 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年2月中間期	120	3	158	135
平成14年2月中間期	487	14	468	182
平成14年8月期	647	21	553	100

2. 平成 15 年 8 月期の業績予想 (平成 14 年 9 月 1 日 ~ 平成 15 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	354	224	207	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,413円80銭

上記の予想には、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項は、ありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

金融とは「お金の余ったところから足りないところへ融通する」ことですが、現在、日本の金融は、この橋渡し機能が低下しております。成長スピードの速いベンチャー企業は、資金需要が旺盛であります。これまでの金融だけでは対応が難しくなっております。ベンチャーキャピタルには、このようなベンチャー企業へ投資し、その飛躍的な成長を支援することが求められております。当社では、独立系のベンチャーキャピタルとして、社会的責務を果たしていきたいと考えております。

その中で、当社は以下の事項を基本方針として、ベンチャーキャピタル業務に携わっております。

顧客ニーズにこたえる

金融を真に機能させる

新しい日本を創り出せる若い企業を支援し、共に発展していく

(2) 経営計画

当社では、関西地区における存在感の確立とともに、投資地域を広げるために、平成 13 年に金沢事務所、東京支店を、平成 14 年には岩手事務所を開設いたしました。上記基本方針を実現する為、以下の経営計画を掲げております。

京都に本社を置く唯一の本格的・独立系ベンチャーキャピタルとしての存在感を高める

投資先企業の育成に注力し、企業価値を高める

プロフェッショナル志向に立脚したインセンティブ制度の導入

投資審査・実行及びコンサルティングから公開まで同じ担当が一貫して行う

地方自治体、中小企業総合事業団及び各ベンチャー支援組織等とタイアップ

(3) 利益配分に関する基本方針

当社では、経営体質の強化のために内部留保しつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益配分の基本方針としております。しかしながら、いまだ未処理損失があるため、当中間期においては配当を行いません。

(4) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）

当社では、平成 13 年 11 月の執行役員制度導入から経営の意思決定と業務執行が明確化され、タイムリーな意思決定と内部牽制機能の強化を図りました。また、スタッフ部門である経営企画室に内部監査機能を持たせており、内部牽制の徹底に努めております。

3. 経営成績

(1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府の構造改革、セーフティネットの整備といった政策に期待が高かったものの、依然として低迷を続ける個人消費、失業率の高止まり、多くの企業で収益改善の糸口が見えていないことに加え、世界情勢の不安といった要素も重なり、厳しい状況にありました。

株式市場におきましても、不良債権問題、株式持合い解消等により低迷を続けております。こうした市況の悪化等を理由に上場を延期する企業も見られ、平成 14 年度の新規株式公開企業数は 2 年連続で減少を続ける結果となりました。

ベンチャーキャピタル業界全体については、経済産業省のベンチャーキャピタル投資状況調査によると、ベンチャーキャピタルの投融資残高は、平成 14 年 9 月末で 1 兆 127 億円となり、前年に引き続き 1 兆円台を維持しておりますが、対前年同期比では約 280 億円の減少となっております。新規・追加の投融資額が 1,813 億円（対前年同期 2,825 億円）と大幅に減少しており、投資に対する姿勢は慎重さを増しております。

当社の当中間会計期間に関しましては、前期に設立した投資事業組合の管理手数料が寄与し、投資事業組合等管理業務による売上高は 115,423 千円（前中間会計期間比 16,740 千円増収、前中間会計期間比 17.0%増）となりましたが、募集金額が当初予定に満たなかったことから投資計画が下方修正を余儀なくされたこと、

上場を見込んでいた投資先企業が市況悪化等を理由に公開時期を延期するといったこともあり、売上高の合計は 178,410 千円（前中間会計期間比 42,309 千円減収、前中間会計期間比 19.2%減）となりました。利益面は募集活動、投資先企業育成支援強化のために増強した人件費等の固定費を吸収できなかったこと、金融商品会計に基づく投資損失引当金繰入及び減損処理が当初想定した額を上回ったことから、経常損失 120,095 千円（前中間会計期間比 92,332 千円減益、前中間会計期間比 332.6%減）、中間純損失 98,951 千円（前中間会計期間比 2,649 千円減益、前中間会計期間比 2.8%減）となりました。

<組織体制について>

当社の人員は、平成 15 年 2 月末時点で従業員数 42 名(前中間会計期末時 30 名)となっており、増加した投資先企業に対する支援・育成体制を強化しております。又、ハンズオン委員会(投資先企業支援方針の検討)、E X I T 委員会(投資先企業株式等の売却意思決定)、ポートフォリオ委員会(投資事業組合のポートフォリオ最適化を管理)等の各種委員会を設置して組織的な管理体制を構築することで、組合員へのリターンの向上、情報提供に努めていく所存です。又、平成 14 年 9 月 1 日に事業推進部を設置いたしました。事業推進部は、「投資事業組合の企画・設立に伴う組織的かつ戦略的な体制づくり」を目的として設立されたもので、当社の特徴を活かした個性ある投資事業組合の企画・設立を推進してまいります。

こうした組織体制のもと、取締役、監査役及び従業員の意欲や士気を高めて、業績向上を達成するため、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき、平成 15 年 3 月 12 日に取締役、監査役及び従業員に新株予約権を付与いたしました。

<投資事業組合運営について>

前事業年度後半に設立した組合への継続募集活動に注力しました結果、当中間会計期間での新規設立組合はありませんが、前中間会計期間末比では 5 組合の増加となっております。

<投資状況について>

当社が管理・運営する投資事業組合及び当社からの投資実行額は、後記しております「5. 営業の状況(2) 投資の状況」のとおりとなりました。当中間会計期間に投資事業組合の投資先 1 社が株式公開を果たしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、135,165 千円と前中間会計期間に比べ 47,376 千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、中間純損失の計上及び投資事業組合への出資を 72,000 千円行ったことにより、120,181 千円(前中間会計期間 487,169 千円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、3,613 千円(前中間会計期間 14,723 千円の減少)となりました。これは投資有価証券の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、158,275 千円(前中間会計期間 468,561 千円の増加)となりました。これは新規借入により、資金を調達したことによるものであります。

4. 通期の見通し

下半期の日本経済は、大企業の一部にはリストラ効果等から企業収益改善の兆しが見られるものの、雇用情勢は引き続き過剰感が強く、民間設備投資も回復の兆しが見えておりません。又、戦争による緊迫化した国際情勢に対する不安もあり、経済見通しには厳しさを拭い切れないのが現状です。このような経済状況の中、株式市場は低迷を続けており、公開延期を選択した投資先企業もありました。公開を果たした投資先企業についても、現状の株価では、予定していたキャピタルゲインを得ることが難しく、ベンチャーキャピタル業界全体では投資に対する慎重姿勢が強まっております。

しかしながら、こうした環境下では投資対象となる未上場ベンチャー企業の株価は IT バブル期のように実態と大きく乖離した高値のものは少なく、企業の実態を適切に反映した株価形成がなされやすくなるため、当社では成長性のある有望なベンチャー企業に対しては積極的に投資を進めていきたいと考えております。

ここ数年において、官民あげてのベンチャー企業育成、優秀な人材の流動化、新興証券市場の定着等、ベンチャーキャピタル事業のインフラは整ってまいりました。当社が積極的に投資活動を行い始めた 2000 年頃の投資先企業が成長を遂げてきており、漸次株式公開を果たしていくものと予想されますが、経済情勢の悪化等による投資先企業の事業計画の遅れ等により、キャピタルゲインという成果が実現するまでは、今しばらく時間が必要と考えております。

投資事業組合の組成については、石川県、岩手県に続く自治体と連携したものや、関西を元気にする会と設立したもののよう、独立系ベンチャーキャピタルとして特色のある投資事業組合の組成を企画しております。又、中期的にはアメリカのベンチャーファンドのように年金基金からの出資を受けられるよう更なる社内体制の強化を図りたいと考えております。しかしながら、現在の経済状況下においては、投資事業組合への投資家の出資については、厳しい環境にあることは否めません。

以上のような状況から、平成 15 年 8 月期(通期)の業績見通しとしましては、売上高 354,000 千円、経常損失 224,000 千円、当期純損失 207,000 千円を見込んでおります。

5. 営業の状況

(1) 投資事業組合等の状況

(単位 千円)

	当中間会計期間末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	前中間会計期間末 (平成 14 年 2 月 28 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)
ファンド総額	7,764,000	5,910,000	7,264,000
ファンド数	12	7	12

(2) 投資の状況

当社による直接投資

証券種類	投資実行額					
	当中間会計期間 自 平成14年 9 月 1 日 至 平成15年 2 月28日		前中間会計期間 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 2 月28日		前事業年度 自 平成13年 9 月 1 日 至 平成14年 8 月31日	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円 2,000	社 1	千円 51,900	社 1	千円 51,900	社 1
社債等	20,000	1	1,533,000	16	1,773,000	20
合計	22,000	2	1,584,900	17	1,824,900	21

証券種類	投資残高					
	当中間会計期間末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 2 月 28 日現在)		前事業年度末 (平成 14 年 8 月 31 日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円 15,950	社 2	千円 28,950	社 1	千円 13,950	社 1
社債等	224,790	7	174,790	5	204,790	6
投資事業組合に対する 当社出資持分額	1,331,208		1,147,790		1,286,513	
合計	1,571,948	9	1,351,530	6	1,505,253	7

当社ファンドによる投資

証券種類	投資実行額					
	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日		前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日		前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円 354,720	社 22	千円 1,031,690	社 27	千円 1,723,430	社 48
社債等			216,500	7	332,520	12
合計	354,720	22	1,248,190	34	2,055,950	60

証券種類	投資残高					
	当中間会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)		前事業年度末 (平成14年8月31日現在)	
	金額	会社数	金額	会社数	金額	会社数
株式	千円 5,106,162	社 105	千円 4,138,162	社 83	千円 4,859,902	社 97
社債等	452,170	19	442,650	17	528,670	21
合計	5,558,332	124	4,580,812	100	5,388,572	118

(3) 投資先企業の公開状況

当中間会計期間（自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日）

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内：1社	ビービーネット(株)	平成14年9月	大証ヘラクレス市場	食を提供する中小専門店に対して食材・原材料の業種特化型供給	大阪府

前中間会計期間（自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日）

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本社所在地
国内：2社	(株)ジェイホーム	平成13年11月	JASDAQ	高気密・外壁断熱住宅の販売	東京都
	(株)セイクレスト	平成13年12月	JASDAQ	マンションの企画・販売、不動産の開発及び売買・賃貸・管理並びにその仲介等	大阪府

(4) 営業収益の内訳

(単位 千円)

期別 科目	当中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日		前中間会計期間 自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日		前事業年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
投資事業組合等管理業務	115,423	64.70	98,683	44.71	213,069	52.03
コンサルティング業務	49,546	27.77	98,015	44.41	162,253	39.62
営業投資有価証券売上高	10,648	5.97	17,608	7.98	24,762	6.05
その他	2,791	1.56	6,412	2.90	9,447	2.30
計	178,410	100	220,720	100	409,533	100

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)			前中間会計期間末 (平成 14 年 2 月 28 日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 8 月 31 日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)			%			%			%
流動資産	1,815,633	97.8		1,799,201	98.0		1,757,098	97.8	
現金及び預金	339,498			409,703			275,722		
営業投資有価証券 2	1,571,948			1,351,530			1,505,253		
投資損失引当金	130,155			75,958			95,974		
営業出資金	5,000			102,500			60,000		
その他の	29,728			11,430			12,101		
貸倒引当金	385			3			4		
固定資産	41,668	2.2		36,351	2.0		40,251	2.2	
有形固定資産 1	5,475			8,450			7,310		
無形固定資産	711			586			686		
投資その他の資産	35,481			27,314			32,254		
資産合計	1,857,301	100.0		1,835,552	100.0		1,797,350	100.0	

(単位 千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 2 月 28 日現在)			前中間会計期間末 (平成 14 年 2 月 28 日現在)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14 年 8 月 31 日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)			%			%			%
流動負債	361,027	19.4		98,442	5.4		106,843	6.0	
短期借入金	100,100			10,001			13,340		
1年以内返済予定の長期借入金	184,905			38,595			40,260		
未払法人税等	1,900			3,513			1,979		
繰延税金負債	502			682			424		
賞与引当金	9,450			14,559			13,591		
その他	64,169			31,091			37,248		
固定負債	307,383	16.6		384,348	20.9		402,966	22.4	
長期借入金 ²	300,900			360,805			374,030		
退職給付引当金	6,483			2,020			4,641		
役員退職慰労引当金				21,523			24,295		
負債合計	668,411	36.0		482,791	26.3		509,809	28.4	
(資本の部)									
資本金				1,100,000	59.9		1,136,250	63.2	
資本準備金				390,400	21.3		420,850	23.4	
欠損金				137,294	7.5		268,959	15.0	
中間(当期)未処理損失				137,294			268,959		
その他有価証券評価差額金				343	0.0		599	0.0	
資本合計				1,352,761	73.7		1,287,540	71.6	
(資本の部)									
資本金	1,136,250	61.2							
資本剰余金	420,850	22.6							
利益剰余金	367,911	19.8							
中間(当期)未処理損失	367,911								
その他有価証券評価差額金	298	0.0							
資本合計	1,188,890	64.0							
負債及び資本合計	1,857,301	100.0		1,835,552	100.0		1,797,350	100.0	

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	当中間会計期間 自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日		前中間会計期間 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	178,410	100.0	220,720	100.0	409,533	100.0
売上原価	227,724	127.6	144,941	65.7	372,525	91.0
売上総利益	49,313	27.6	75,778	34.3	37,007	9.0
販売費及び一般管理費	74,200	41.6	96,113	43.5	195,077	47.6
営業損失	123,514	69.2	20,335	9.2	158,069	38.6
営業外収益 1	5,169	2.9	2,193	1.0	9,176	2.2
営業外費用 2	1,751	1.0	9,620	4.4	11,502	2.8
経常損失	120,095	67.3	27,762	12.6	160,394	39.2
特別利益 3	24,295	13.6				
特別損失 4	543	0.3	64,636	29.3	64,636	15.8
税引前中間(当期)純損失	96,344	54.0	92,399	41.9	225,031	55.0
法人税、住民税及び事業税	2,607	1.5	3,903	1.7	2,936	0.7
中間(当期)純損失	98,951	55.5	96,302	43.6	227,967	55.7
前期繰越損失	268,959		40,991		40,991	
中間(当期)未処理損失	367,911		137,294		268,959	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の要約
	自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純損失	96,344	92,399	225,031
減価償却費	1,473	1,629	3,829
投資損失引当金の増加額	34,180	75,958	95,974
貸倒引当金の増加額	381	3	4
賞与引当金の減少額	4,140	450	1,418
退職給付引当金の増加額	1,842	1,581	4,201
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	24,295	4,136	6,908
組合預金の増加額	29,296	79,907	27,781
営業投資有価証券の増加額	66,315	478,178	631,509
営業出資金の減少額	55,000	98,405	140,000
固定資産除却損	543		
受取利息及び受取配当金	4,103	2,778	6,552
資金原価及び支払利息	3,993	2,139	5,592
新株発行費		8,240	8,573
未収入金の増加額	14,400	1,774	4,524
未払金の増加額(減少額)	2,353	2,912	103
前受金の増加額	8,607	444	1,125
未払消費税等の増加額(減少額)	213	7,556	7,880
預り金の増加額(減少額)	20,670	4,325	1,809
その他の増減額	1,757	4,734	1,751
小計	116,098	482,478	641,946
利息及び配当金の受取額	4,070	2,047	4,982
利息の支払額	5,467	2,213	5,034
法人税等の支払額	2,686	4,524	5,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,181	487,169	647,089
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,563	7,441
無形固定資産の取得による支出			318
投資有価証券の取得による支出	3,644		
保証金の差入による支出		6,791	6,791
出資に伴う支出			5,000
その他の	30	1,369	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,613	14,723	21,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	86,760	10,001	13,340
長期借入による収入	100,000	270,000	300,000
長期借入金の返済による支出	28,485	5,600	20,710
新株発行による収入		194,160	260,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,275	468,561	553,156
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	34,479	33,331	115,187
現金及び現金同等物の期首残高	100,686	215,873	215,873
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	135,165	182,541	100,686

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4~8年

(2) 長期前払費用

定額法によっております。

1. 3. 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金

中間会計期間末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による中間会計期間要支給額を計上していましたが、平成15年1月17日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。

この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前期末の役員退職慰労引当金残高の当中間会計期間未使用残高24,295千円を取崩し、特別利益に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(2)投資事業組合への出資金に係る会計処理

投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間国会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

又、出資金払込後、当社の中間貸借対照表日までに（中間）財務諸表が作成されていない投資事業組合への出資金については、営業出資金に計上しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中国会計期間末 (平成15年2月28日現在)	前中間会計期間末 (平成14年2月28日現在)	前事業年度末 (平成14年8月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,692千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,382千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,400千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 営業投資有価証券 85,000千円	担保資産 営業投資有価証券 85,000千円	担保資産 営業投資有価証券 85,000千円
担保付債務 長期借入金 85,000千円	担保付債務 長期借入金 85,000千円	担保付債務 長期借入金 85,000千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1 主な営業外収益 受取助成金 2,356 千円	1 主な営業外収益 受取利息 48 千円 受取助成金 1,617 千円	1 主な営業外収益 受取利息 54 千円 受取助成金 4,165 千円
2 主な営業外費用 支払利息 1,207 千円	2 主な営業外費用 新株発行費 8,240 千円 支払利息 980 千円	2 主な営業外費用 新株発行費 8,573 千円 支払利息 2,124 千円
3 主な特別利益 役員退職慰労引当金取崩額 24,295 千円	3	3
4 主な特別損失 固定資産除却損 543 千円	4 主な特別損失 投資損失引当金繰入額 64,636 千円	4 主な特別損失 投資損失引当金繰入額 64,636 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,291 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,479 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,496 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年8月31日現在)
(単位 千円)	(単位 千円)	(単位 千円)
現金及び預金勘定 339,498	現金及び預金勘定 409,703	現金及び預金勘定 275,722
投資事業組合持分額 204,332	投資事業組合持分額 227,161	投資事業組合持分額 175,036
現金及び現金同等物 135,165	現金及び現金同等物 182,541	現金及び現金同等物 100,686

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日) (至 平成15年 2月28日)				前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 2月28日)		前事業年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額				
工具器具及び備品	千円 4,010	千円 222	千円 3,787				
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 1,278千円</p> <p>1年超 2,525千円</p> <hr/> <p>合計 3,803千円</p>							
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 241千円</p> <p>減価償却費相当額 222千円</p> <p>支払利息相当額 34千円</p>							
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>							
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>							

(有価証券関係)

(当中間会計期間) (平成 15 年 2 月 28 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	11,797	12,001	203
債券			
その他			
計	11,797	12,001	203

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,230,939
非上場債券	333,152

(前中間会計期間) (平成 14 年 2 月 28 日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位 千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	13,910	14,249	338
債券			
その他			
計	13,910	14,249	338

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,070,708
非上場債券	267,072

(前事業年度) (平成 14 年 8 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株式	2,437	3,451	1,013
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,437	3,451	1,013
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株式	9,128	7,939	1,188
(2)債券			
(3)その他			
小計	9,128	7,939	1,188
合計	11,566	11,390	175

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,151,789
非上場債券	342,442
その他	130

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1株当たり純資産額 54,067円50銭	1株当たり純資産額 63,617円46銭	1株当たり純資産額 58,553円86銭
1株当たり中間純損失 4,500円06銭	1株当たり中間純損失 4,622円61銭	1株当たり当期純損失 10,821円58銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については1株当たり純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報について変更はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>